

ウィークリー・マーケット・レポート

2015年7月13日

✓ 外国為替市場

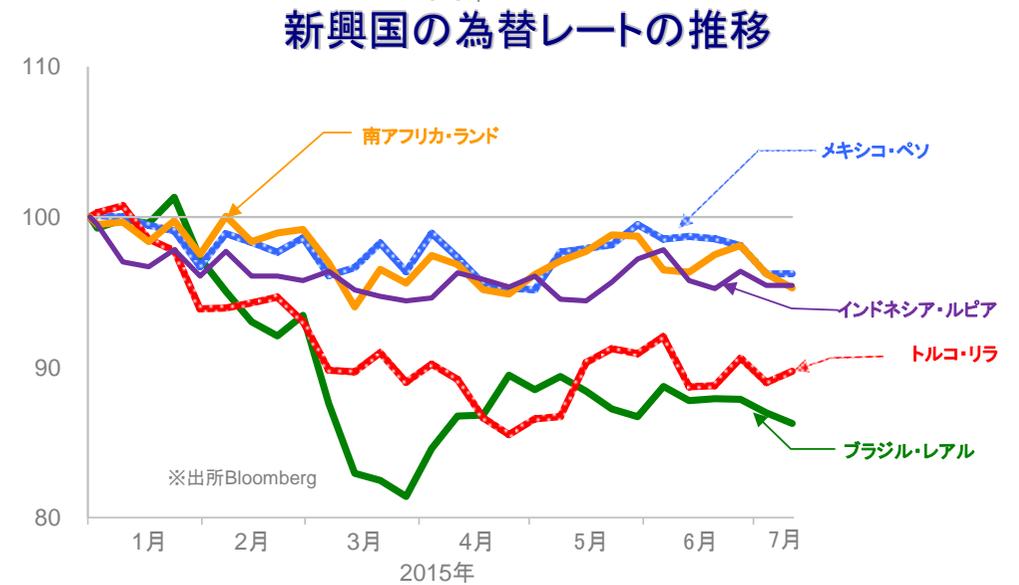
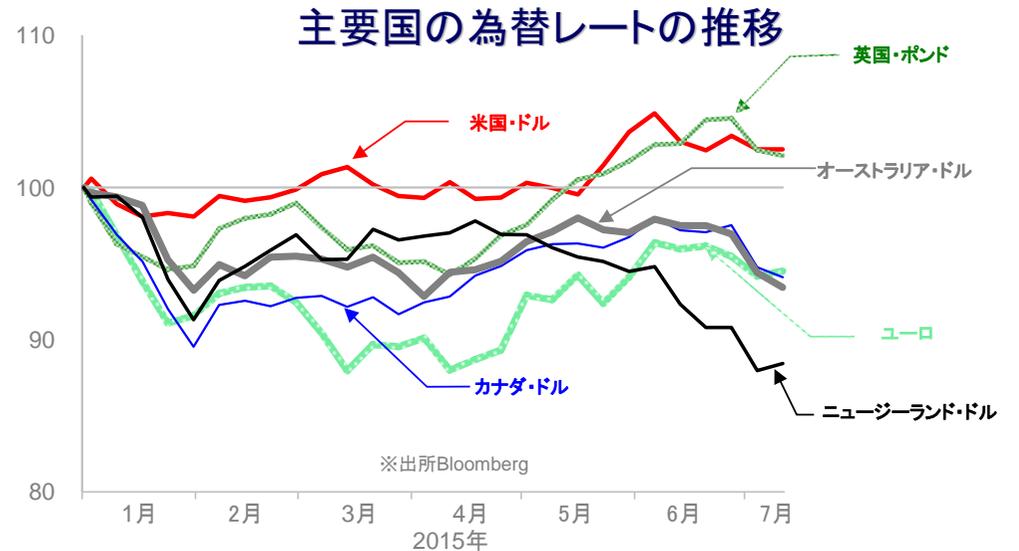
通貨		7月10日	前回基準日	騰落率
祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載				
主要国	米国・ドル	122.78	122.79	-0.01%
	ユーロ	136.92	136.43	+0.36%
	英国・ポンド	190.50	191.18	-0.35%
	カナダ・ドル	96.97	97.65	-0.69%
	オーストラリア・ドル	91.40	92.35	-1.03%
	ニュージーランド・ドル	82.58	82.15	+0.52%
新興国	ブラジル・レアル	38.860	39.183	-0.82%
	メキシコ・ペソ	7.808	7.806	+0.02%
	トルコ・リラ	45.999	45.613	+0.85%
	南アフリカ・ランド	9.860	9.958	-0.98%
	インドネシア・ルピア※	0.922	0.922	±0.00%
	中国・人民元	19.773	19.787	-0.07%

※100外貨あたりの対円レートを表示

📎 マーケットの動き

IMFは2015年の世界経済成長率見通しを引き下げ、ギリシャ支援問題や中国株式相場の大幅な下落を下方リスクと指摘した。米国では、6月のFOMC議事録で当局者は景気見通しを引き下げ、ギリシャ支援問題や中国などの新興国景気に対する懸念が示された。FRB議長は年内の利上げ開始が適切とし、その後の利上げペースは緩やかとの考えを示した。国民投票後のギリシャでは財務相が辞任し、市中銀行の営業停止が延長された。同国政府はESM(欧州安定メカニズム)に対して3年間の金融支援を要請し、EUに対して財政改革案を提出した。週末のユーロ圏財務相会合では同国支援協議に関して合意に至らず、同首脳会議では同国政府に対して財政改革案の法制化などを要求し3日間の猶予を与えた。

- 主要国および新興国通貨は日本・円に対して、週前半はギリシャ支援問題を巡る不透明感、中国株式相場の下落を受けた投資家のリスク回避の動きから軒並み下落したが、その後はギリシャ支援協議の進展期待や、中国株式相場の急反発を受けて上昇
- 原油や鉄鉱石価格が下落した影響から、資源国通貨であるカナダ・ドル、オーストラリア・ドル、ブラジル・レアルが下落。一方、原油安の恩恵を受けるトルコ・リラは上昇
 - ニュージーランド・ドルは、4~6月の企業景況感が悪化したものの、オーストラリア・ドルに対して選好されたことなどから、小幅に上昇
 - 南アフリカ・ランドは、6月の企業信頼感が落ち込んだことなどから下落



※各為替レートの2014年末の終値を100として指数化しています。※週次データを用いています。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

ウィークリー・マーケット・レポート

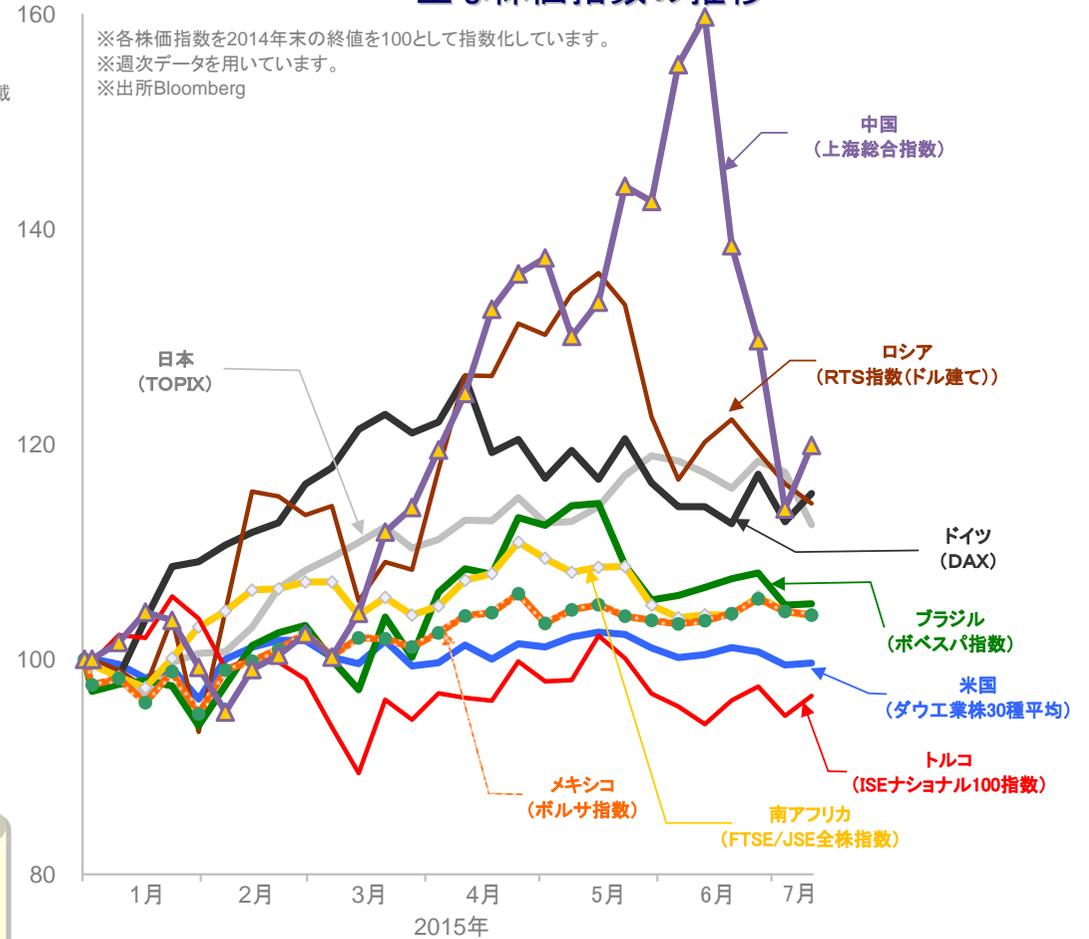
2015年7月13日

株式市場

国	株価指数	2014年末比		
		騰落率(※)	騰落率	
祝日等で休場等の場合には、前営業日との比較を記載				
日本	日経平均株価	-3.70%	13.35%	
	東証株価指数(TOPIX)	-4.15%	12.51%	
	JASDAQ INDEX	-4.23%	10.00%	
米国	ダウ工業株30種平均	0.17%	-0.35%	
北米	S&P500	-0.01%	0.86%	
	ナスダック総合株価指数	-0.23%	5.52%	
カナダ	S&Pトロント総合指数	-1.85%	-1.51%	
主要国	英国	FTSE100	1.33%	1.63%
	ドイツ	DAX	2.33%	15.40%
	フランス	CAC40	1.97%	14.75%
	イタリア	FTSE MIB	1.91%	20.65%
	オーストラリア	S&P/ASX200指数	-0.84%	1.50%
中国	上海総合指数	5.18%	19.88%	
アジア	韓国	韓国総合株価指数	-3.48%	6.03%
	香港	ハンセン指数	-4.46%	5.49%
	台湾	台湾加権指数	-4.75%	-4.22%
	インド	S&P BSE SENSEX	-1.54%	0.59%
	ロシア	RTS指数(ドル建て)	-1.57%	14.48%
トルコ	イスタンブール100種指数	1.94%	-3.42%	
ブラジル	ボベスバ指数	0.14%	5.17%	
メキシコ	ボルサ指数(IPC)	-0.33%	4.10%	
南アフリカ	FTSE/JSE 全株指数	-0.32%	4.08%	

※騰落率は前回基準日と今回基準日の各株価指数を比較しています。

主な株価指数の推移



日経平均株価、東証株価指数、JASDAQ INDEX、ダウ工業株30種平均、S&P500及びS&Pトロント総合指数及びS&P/ASX200指数、ナスダック指数、FTSE100及びFTSE MIB及びFTSE/JSE 全株指数、DAX、CAC40、上海総合指数、韓国総合株価指数、ハンセン指数、台湾加権指数、S&P BSE SENSEX、RTS指数、ISEナショナル100指数、ボベスバ指数、ボルサ指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれ、日本経済新聞社、株式会社東京証券取引所、S&P Dow Jones Indices LLC、スタンダード・アンド・プアーズファイナンシャル サービスズエル エル シー、The NASDAQ OMX Group, Inc.、FTSE社、ドイツ証券取引所、ユーロネクスト、上海証券取引所、韓国取引所、Hang Seng Indexes Company Limited、台湾証券取引所、ボンベイ証券取引所、ロシア取引システム、イスタンブール証券取引所、サンパウロ証券取引所、メキシコ取引所に帰属します。

マーケットの動き

世界の株式相場は、ギリシャ支援問題に対する不透明感、中国株式相場の急落や景気の先行きに対する警戒感から週前半に下落し、日本を含めて中国から地理的に近い国々で下げ幅が拡大。その後はギリシャ支援協議に対する進展期待や中国株式相場の急反発を受けて上昇

- 中国では、週前半は売り優勢の中、企業からの申請によって取引停止となる銘柄数が急増し、株式市場における流動性の低下を受けて、取引が続けられた銘柄の株価が大幅に下落。週後半に株式相場は反発したものの、取引停止の銘柄数は高水準が続いた

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

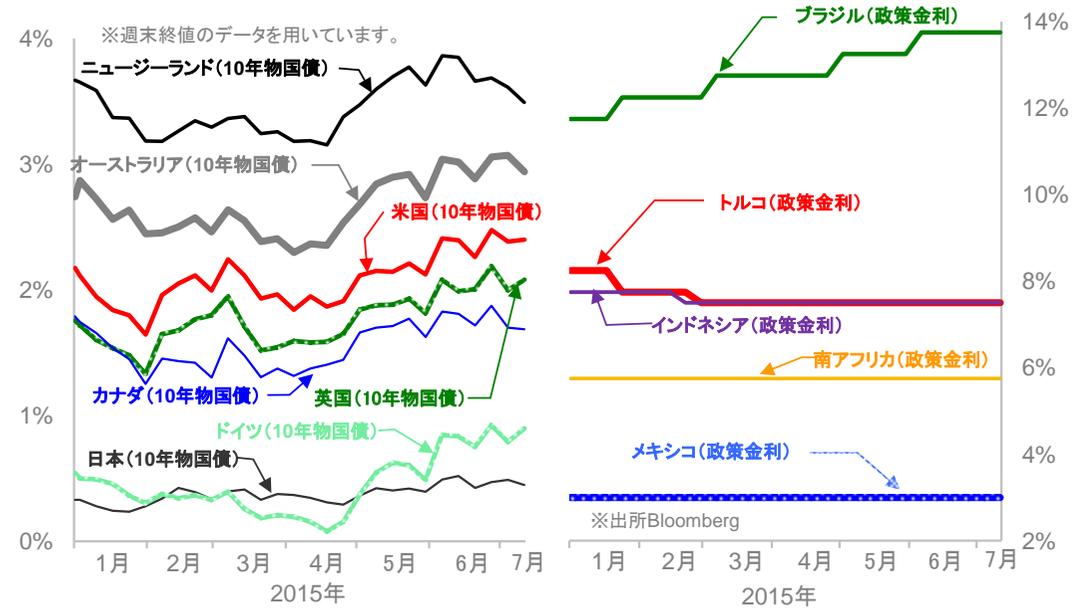
ウィークリー・マーケット・レポート

2015年7月13日

金利

国	7月10日	前回基準日	差
祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載			
主要国			
日本	0.447%	0.488%	-0.041%
米国	2.398%	2.383%	+0.015%
ドイツ	0.898%	0.791%	+0.107%
英国	2.080%	1.997%	+0.083%
カナダ	1.685%	1.699%	-0.014%
オーストラリア	2.939%	3.070%	-0.131%
ニュージーランド	3.489%	3.609%	-0.120%
新興国			
ブラジル	13.75%	13.75%	±0.00%
メキシコ	3.00%	3.00%	±0.00%
トルコ	7.50%	7.50%	±0.00%
南アフリカ	5.75%	5.75%	±0.00%
インドネシア	7.50%	7.50%	±0.00%

主要国および新興国の金利の推移



REIT、商品市況

	7月10日	前回基準日	騰落率
祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載			
○ REIT			
東証REIT指数	1645.28	1758.84	-6.46%
S&P先進国REIT指数(ドルベース)	244.14	241.86	+0.94%
○ 商品			
WTI原油先物価格(期近物)	52.74	56.93	-7.36%
トムソン・ロイター/ジェフリーズCRB指数	218.25	224.55	-2.81%
ニューヨーク金先物(8月限月)	1157.90	1163.50	-0.48%

※ 東証REIT指数、S&P先進国REIT指数、WTI、トムソン・ロイター/ジェフリーズCRB指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれ株式会社東京証券取引所、スタンダード・アンド・プアーズファイナンシャル サービスズエル エルシー、ニューヨーク商業取引所、Thomson Reuters、Jefferies Financial Products,LLCに帰属します。

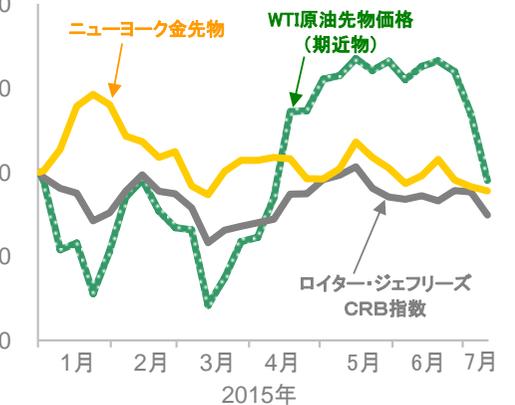
マーケットの動き

- 主要国の長期金利は、ギリシャ支援問題や中国株式相場の動向を受けて、週前半に低下した後、週後半には上昇
- 英国では現行の金融政策の継続を決定。オーストラリアでは政策金利の据え置きを決定したものの、根強い追加利下げ観測を背景に長期金利は低下
- 東京都心5区のオフィス空室率が2009年以来的水準に低下。なお、日本のREIT相場は前週に続き軟調に推移
- 原油や鉄鉱石などの資源価格は需要減少に対する懸念から、大幅に下落

REIT指数の推移



主な商品市況

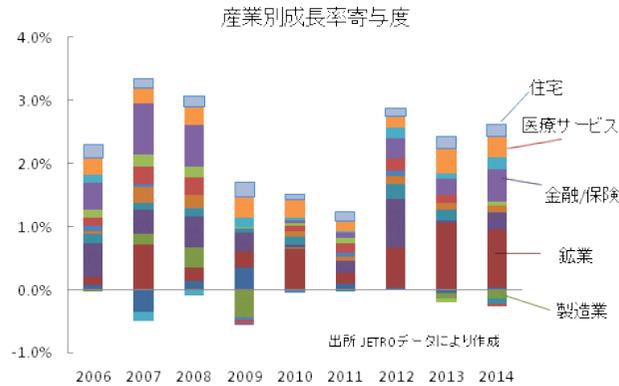


※各指数は、2014年末の終値を100として指数化しています。※週次データを用いています。※出所Bloomberg

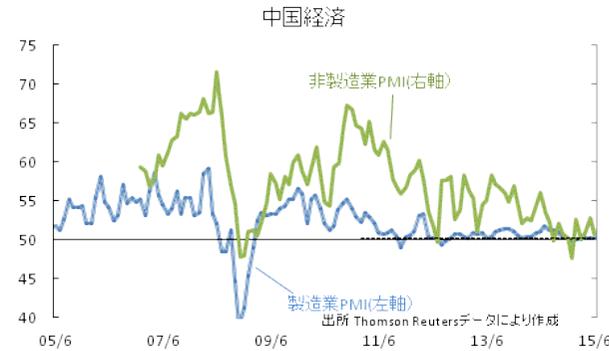
●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

○ オーストラリア経済の現状

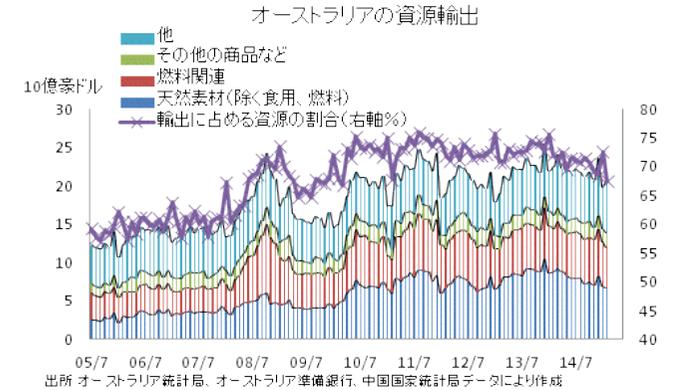
図表1



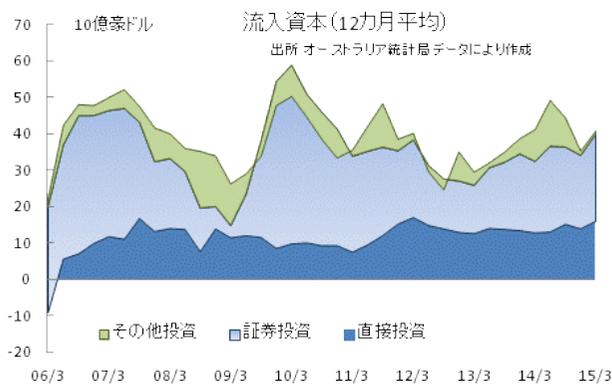
図表2



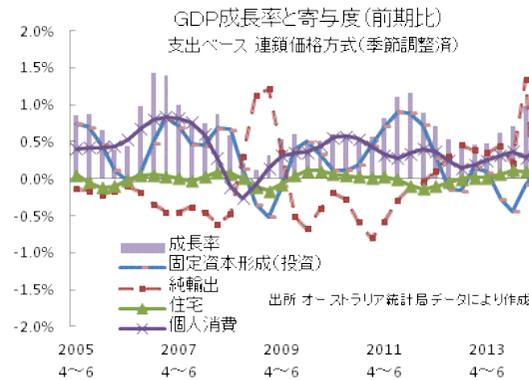
図表3



図表4



図表5



図表6



この図表の住宅投資は民間投資の一部にも含まれる

※次頁に続く

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

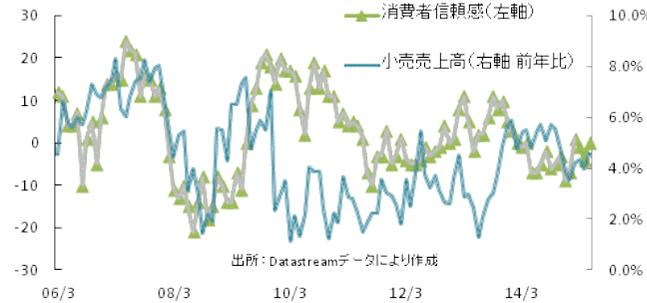
○ オーストラリア経済の現状

図表7 雇用と賃金、個人消費 (%)



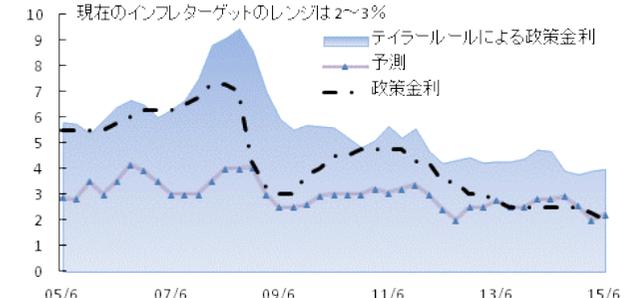
出所：オーストラリア準備銀行、Thomson Reuters データにより作成

図表8 個人消費の動向



出所：Datastream データにより作成

図表9 政策金利と期待インフレ率 (%)



現在のインフレターゲットのレンジは2~3%
出所：オーストラリア準備銀行データ、Bloombergにより作成
米国政策金利のあるべき水準を推測する際に有効とされるテイラールール豪政策金利について適用

かつてのオーストラリアは資源ブーム(2010年頃から~2013年あたり)に沸き、経済成長率に占める鉱業の寄与度が高まっていた(図表1)。しかし、2014年以降ブームは終焉した。これは、支えとなっていた中国の経済成長率、国際マネーフローに変化が生じたためとされている。中国経済が減速し始めたことによる中国の資源購入ベースの減速、米国のQE3の終了と利上げ観測などを受けた国際投資資本の米国回帰などが指摘されている。オーストラリアでも鉱物・資源の輸出減額はあったものの、オーストラリアへの投資資金の流入に極端な変化はみられない(図表2、3、4)。近年の為替レートの下落トレンドは資本取引等と矛盾が生じている面もある(図表10)。これは他の先進国に比べ、2010年以降の利下げ開始のタイムラグや他の新興国・資源国に資本逃避が広がった際にも経済ファンダメンタルズの強固さから投資先として評価され流入が続いたことがあったためと考えられる。また、オーストラリアでは資源開発投資の減額がみられた。一方で住宅市場の安定や純輸出の増加が成長を支えた(図表5)。欧州、中国景気減速懸念から一時低下していた企業景況感についても持ち直す動きが続いている(図表6)。個人については開発投資の減少を受けた失業率の上昇、それに伴う賃金上昇率の低下がみられたが、失業率の上昇にはようやく歯止めが掛ったように見える(図表7)。これは、下げ止まった小売売上高に加え消費者の生活実感を反映する信頼感指数が少し上向きつつあることにも現われている(図表8)。

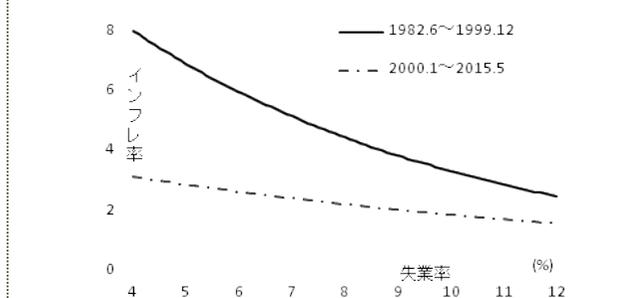
(右に続く)

景気については、まだ模様ではあるが全体でみると緩やかながらも成長が維持できている。これは同国の金融政策によるところが大きいのと考えられる(図表9)。2013年以降のテイラールールが示す政策金利と実際の政策金利とは近い動きがみられ、先日の金融政策委員会で政策金利が据え置かれたことも整合性がみられる(図表9)。低金利政策を維持しても期待インフレ率(予想されるインフレ水準)の低下が示すように、短期間で自国通貨安⇒輸入物価上昇の悪循環に陥ることはないと思われる(図表6)。オーストラリアのフィリップス曲線をみても失業とインフレとの関係が近年大きく変化している。失業率が下がってもインフレ率が上昇する関係にはないと考えられる(図表11)。さらには輸入インフレ圧力に変動があっても国内物価水準への影響は限定的とみられる(2013~2014年の輸入÷GDPは17%程度)。今後も資源輸出の減少は続く予想されるが、オーストラリアは国内投資の停滞が続いても自国通貨安による輸出競争力の向上、低金利による内需刺激により大幅な落ち込みはないように思われる(図表9、10)。かつての高金利国のイメージはなくなっているが、先進国の中では高い金利水準にあるため、金融緩和継続による自国通貨の上昇抑制、内需刺激は合理的選択と考えられる。ただし、今後実際に米国の利上げが始まり、米豪間の金利差が縮小するにつれて証券投資資本に何らかの動きが始まることと予想されることから、金融緩和はそれまでに経済を立て直すための一時的な措置に過ぎないと考えられる。

図表10 為替レートの推移



図表11 フィリップス曲線 (%)



出所：オーストラリア統計局データにより作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。